

伊豆市 水道事業ビジョン・経営戦略 (概要版)

令和7年3月



伊豆市



1. 策定の趣旨と経営の基本理念

- 水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少、施設の老朽化、災害対策、資材・エネルギー価格の高騰等により厳しさを増しており、水道事業の持続的な経営を確保していくためには、基盤強化を図る必要がある。
- 水道事業の課題を分析・評価した上で、水道事業が目指すべき理想像を描き、その実現のための方策を示す「水道ビジョン」を示すとともに、限られた財源の中で、健全な経営を持続するため、より実効性のある「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化等を図ることを目指す。
- 【基本理念】 **次世代につなぐ伊豆市の水道**
将来にわたる政策課題を達成するために「安全」「強靱」「持続」という3つの観点を基本とし、安定的な経営を推進するために計画を策定する。

2. 水道事業の現状分析と将来見通し

（1）自然的・社会的要因

- 令和4年から令和24年にかけて給水人口は**約41%減少**し、水需要は**約37%減少**する見通し
給水人口 令和4年：27,400人 → 令和24年：16,205人
水需要 令和4年：17,340m³/日 → 令和24年：10,905m³/日

（2）経営体制

- 水道職員が慢性的に不足しており、**技術職員5人体制**で、各地区に広範に点在している**約120箇所**の施設をすべて管理することは困難な状況である。合わせて、激甚化・頻発化する災害に対して、災害対応の遅れにつながる懸念もある。（静岡県内の同規模平均【施設数30～80箇所】における平均職員数は伊豆市9人より多い28.3人）
また年齢構成もベテラン職員と若手職員のバランスが悪く、適切な指導ができず、技術の継承に課題が残る。

（3）施設の状況

- 水道施設の老朽化が進んでおり、耐震化率も低く、計画的な更新が進んでいない。
浄水施設耐震化率：**7.6%**、配水池耐震化率：**49.3%**、管路経年化率：**55.7%**、
基幹管路耐震化適合率：**18.2%**、有収率**70.1%**
- 一日最大給水量が平成5年から令和4年にかけて、**48%減少**しており、施設規模の適正化が必要となる。

（4）経営財政状況

- 事業収益が事業支出を上回っており、黒字経営は確保できている。
- 令和4年度から令和24年度にかけて、給水収益が**約17%減少**する見通し。
給水収益 令和4年：5.3億円 → 令和24年：4.4億円
- 令和4年度から令和24年度にかけて、水道施設更新費用が**約87億円**必要となる見通し。
- 資機材・電気料金の高騰により、令和4年度の支出額は令和3年度に比べ、**約2,500万円増**。

3. 水道事業の課題の整理と解決方策

（1）「ヒト」の観点

- 職員不足、技術の継承
⇒ 職員数は、同規模類似団体平均に比べて不足しており、職員一人当たりの負担が大きくなっているため、現状の維持管理だけでなく、今後の事業運営を継続的に遂行するために、組織体制の見直し、大幅な増員が必要となる。
【キーワード】 **事業の推進に必要な組織の充実、技術の継承に必要な人材の育成と確保、DX活用による業務の効率化・省力化**

○ 地形の特色（広域、高低差、施設の点在）

⇒ 旧簡易水道を含め、主要な施設は約120箇所以上あり、さらに各地区に点在している状況であるため、移動に時間を要し、職員の負担が大きいため、組織体制の見直しと共に、伊豆市立地適正化計画に基づく、施設の適正配置に努め、維持管理コストを縮減する。

【キーワード】 **組織体制の強化、施設の適正配置**

（2）「モノ」の観点

- 水道施設の老朽化、施設の適正化、維持管理の効率化
⇒ 耐震化率は静岡県平均値を下回っており、施設利用率も低下傾向であるため、水道施設の計画的な更新と共に、施設の適正化と維持管理の効率化が必要となる。
【キーワード】 **耐震化の推進、老朽施設の更新、施設規模の適正化・長寿命化、維持管理の適正化・効率化**

○ 災害対策

⇒ 災害に対して施設の被害が想定され、応急給水体制の確保が課題であるため、施設の災害対策、バックアップ体制の強化が必要となる。また災害発生時の災害対応体制の再構築が重要である。

【キーワード】 **水源整備計画、洪水対策、バックアップ機能の強化、災害対応体制の構築、広域連携、防災訓練**

○ 有収率の向上

⇒ 管路経年化率は、類似団体同規模平均値を上回り、法定耐用年数を経過した管路を多く保有している。管路更新率も低い状況であるため、有収率が低く、無駄な費用が掛かっていることから、老朽管更新が必要となる。

【キーワード】 **管路更新の推進**

（3）「カネ」の観点

○ 人口減少による給水収益の減少に伴う財政の悪化

⇒ 人口の減少に伴い、有収水量及び給水収益は減少する中で、浄水場や管路の更新を実施する必要がある、財源の確保が今後の大きな課題となるため、料金収入や維持管理費の適正化を検討していくことが重要となる。

【キーワード】 **水道料金の改定、維持管理コストの縮減**

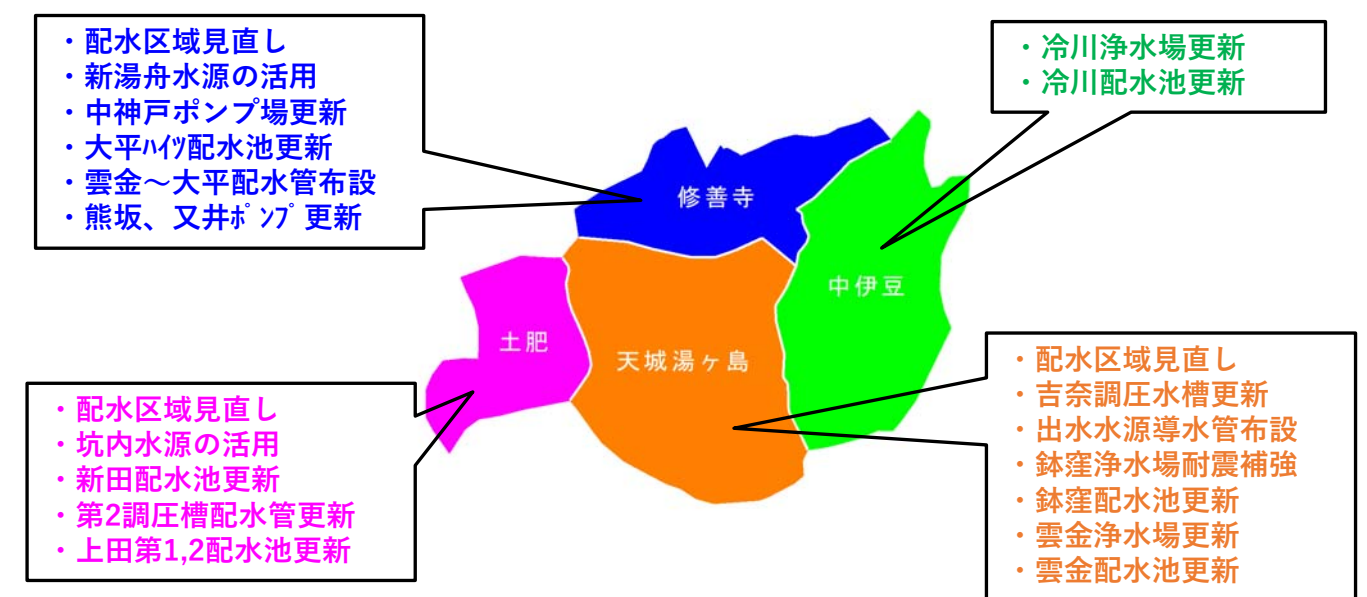
4. 水道事業の目標と具体的な実現方策

（1）目標と実現方策

【基本理念】を実現するために、人口減少による料金収入の減少、施設の老朽化や大規模災害、気候変動など山積する課題やリスクに適切に対応することが求められている。そのため、安全性と強靱性を備えた水道事業を持続していくための具体的な取り組みを展開する。

（2）具体的な実現方策

地域ごとに施設更新計画を策定した。



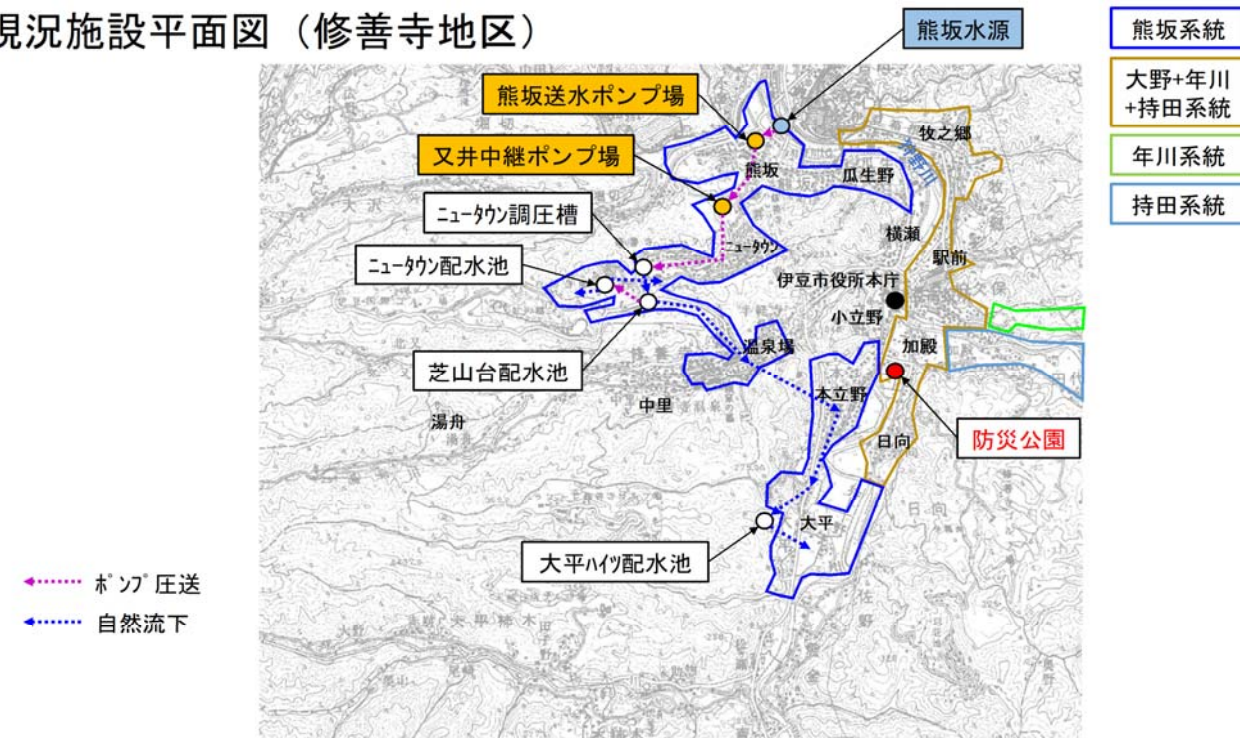
※基幹管路：水道事業にとって重要な管路で、導水管、送水管、配水本管のことを指す。

※管路経年化率：法定耐用年数を経過した管路延長の比率

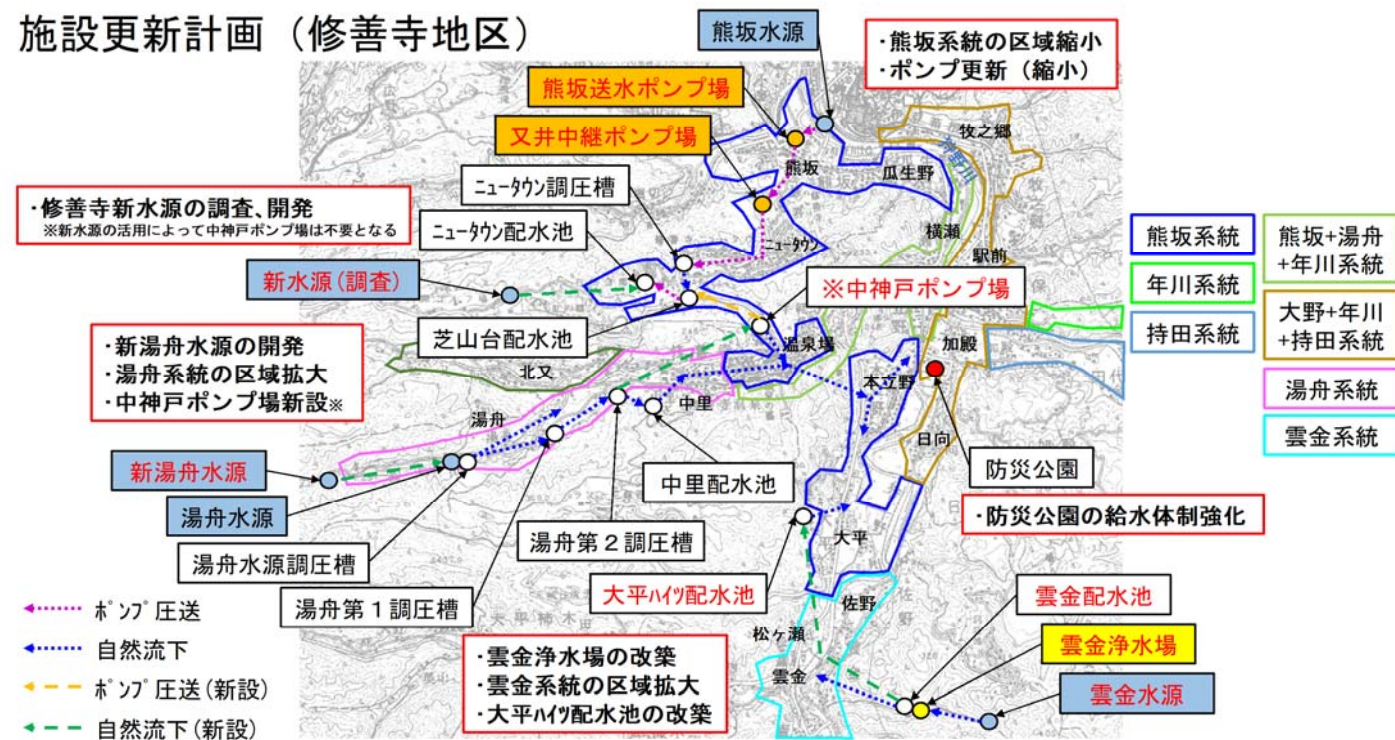
※DX：デジタル技術（テクノロジー）を活用して水道事業の効率化や安定供給を図る取り組みを指す。

(3) 各地区の施設更新計画

現況施設平面図（修善寺地区）



施設更新計画（修善寺地区）



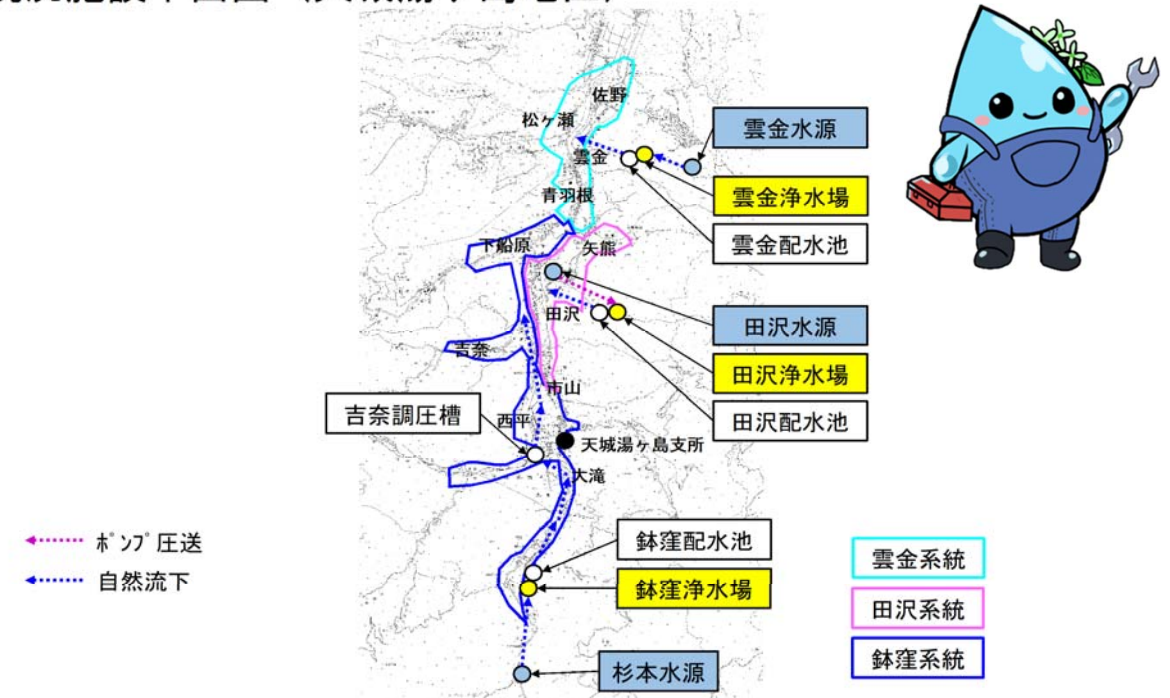
①配水区域の見直し

- ・湯舟新水源等を有効活用し、熊坂系統から芝山台配水池への流入及び配水量を縮減する。
- ・雲金浄水場から大平地区への接続管・配水池の設置により修善寺地区の配水区域を変更する。

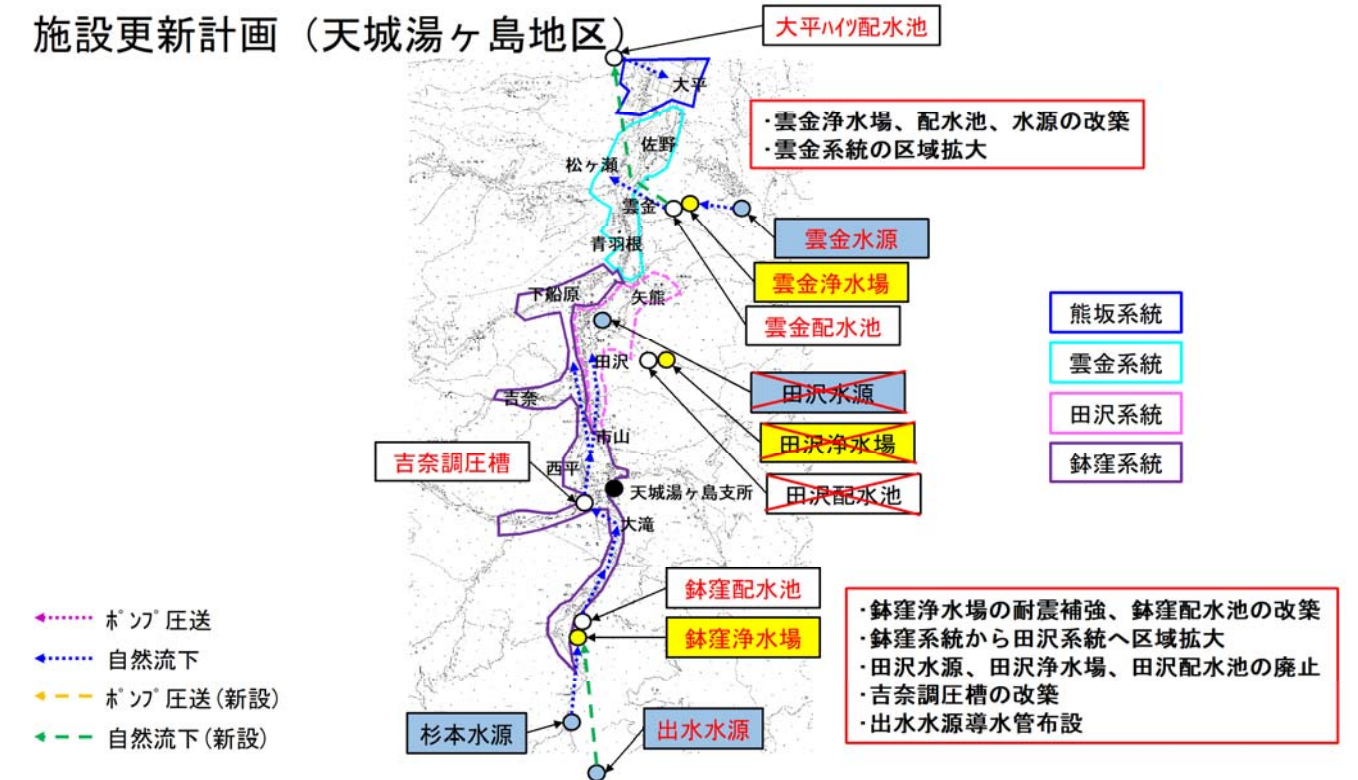
②施設更新、規模縮小・適正化

- ・湯舟新水源等を活用し、熊坂ポンプ場、又井中継ポンプ場のポンプ能力を縮小し、電気使用料とポンプ更新費用を削減する。

現況施設平面図（天城湯ヶ島地区）



施設更新計画（天城湯ヶ島地区）



①配水区域の見直し

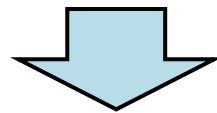
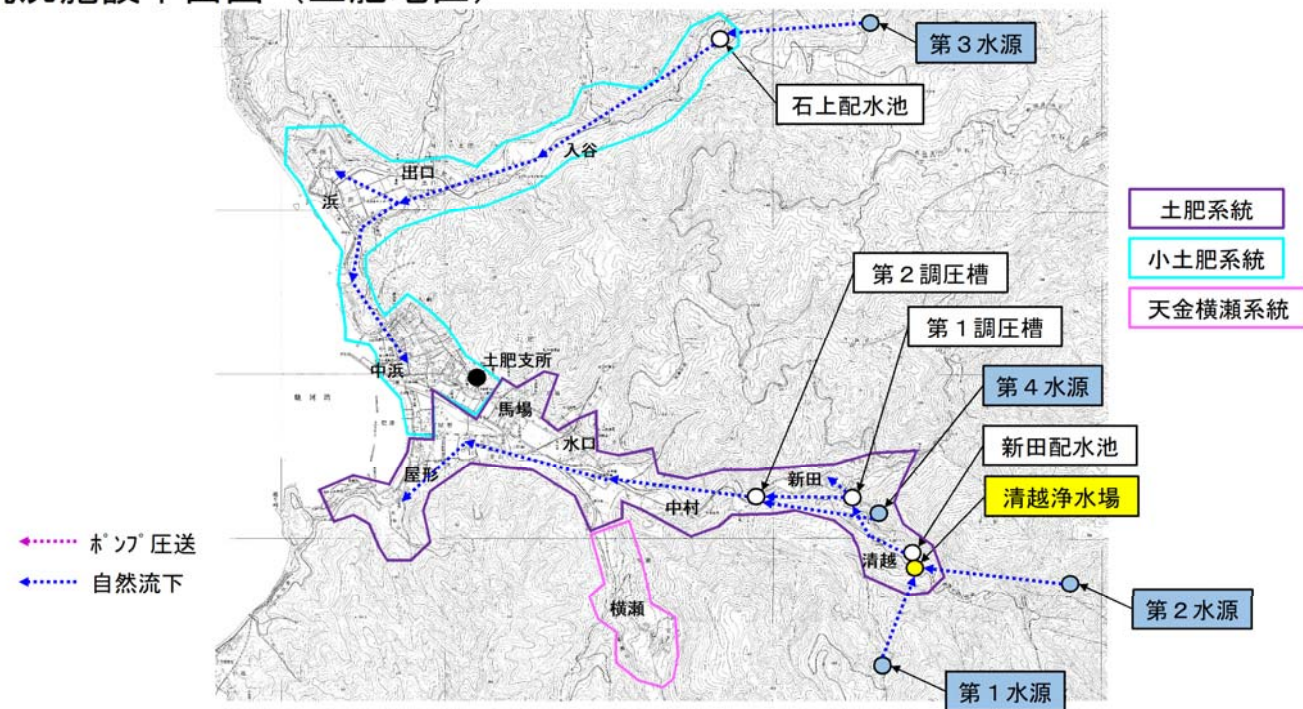
- ・鉢窪水系の浄水を田沢配水区に自然圧流入させ、田沢水源、田沢浄水場、田沢配水池を廃止し、更新費、維持管理費を削減する。

②施設更新、規模縮小・適正化

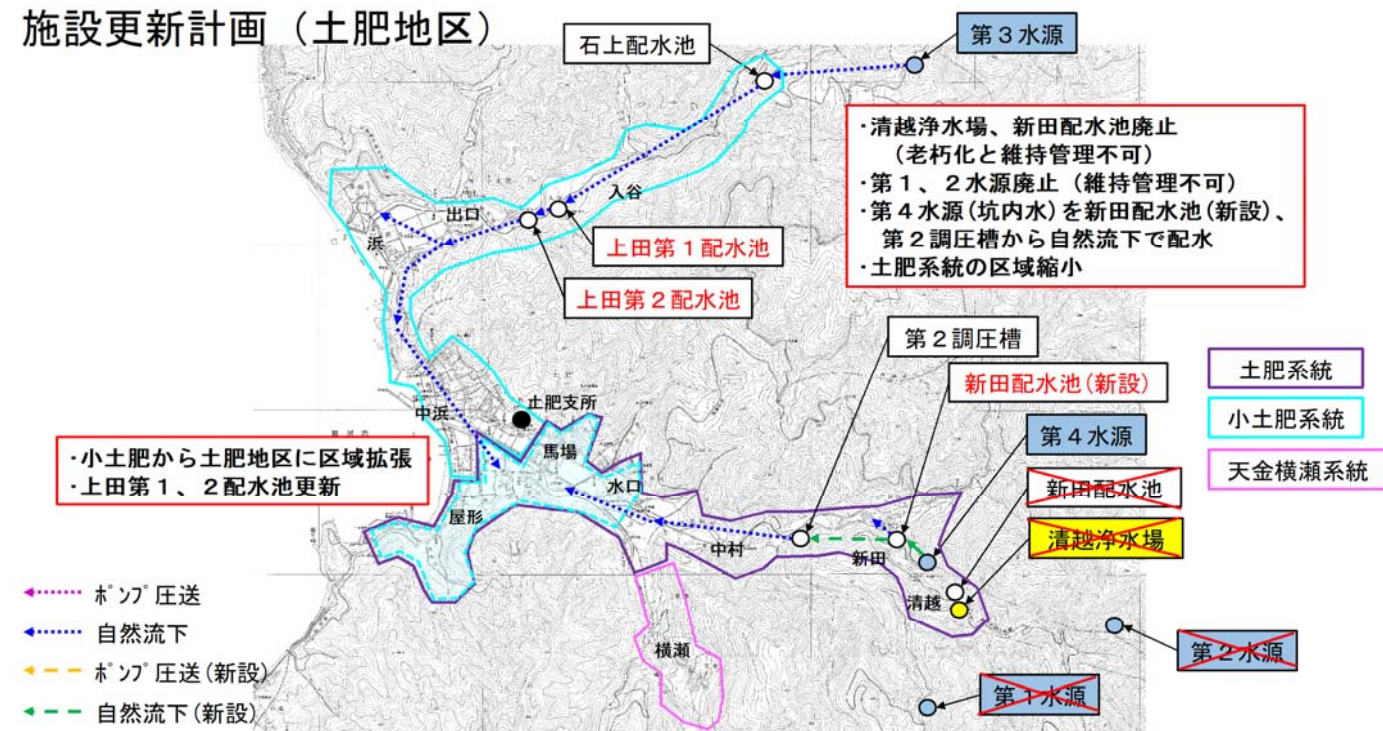
- ・天城湯ヶ島地区の広範囲を補う鉢窪浄水場・配水池、雲金浄水場・配水池を改修・更新し、施設の強靱化・適正化を図る。

(3) 各地区の施設更新計画

現況施設平面図（土肥地区）



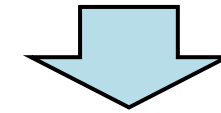
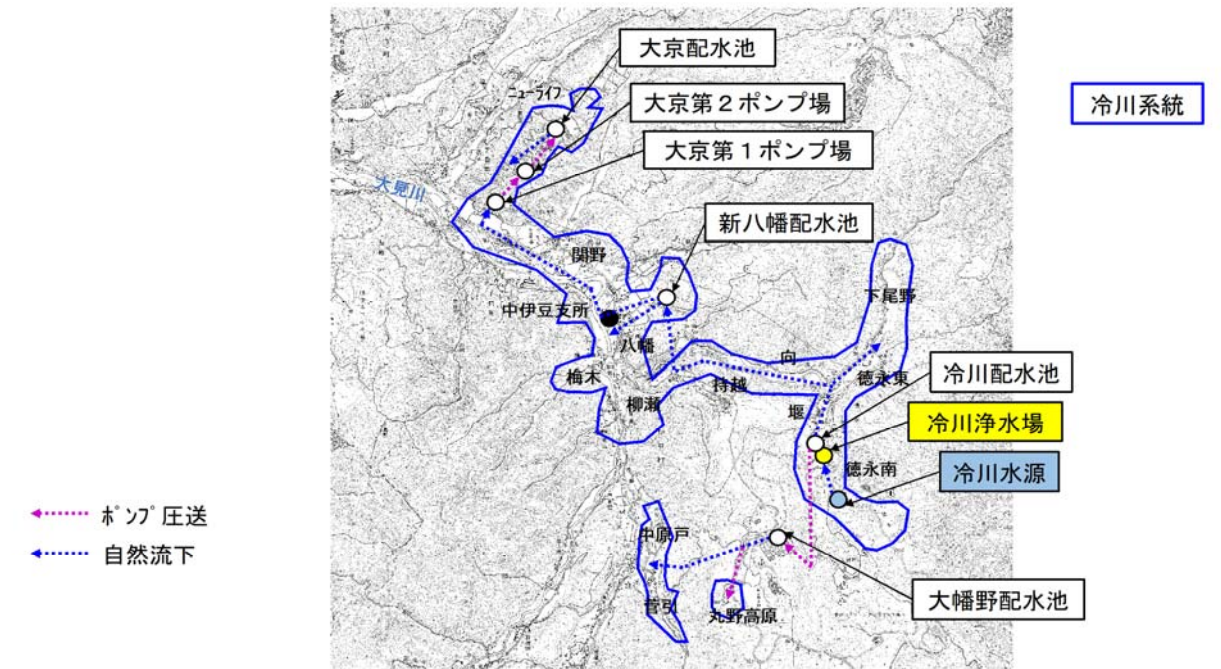
施設更新計画（土肥地区）



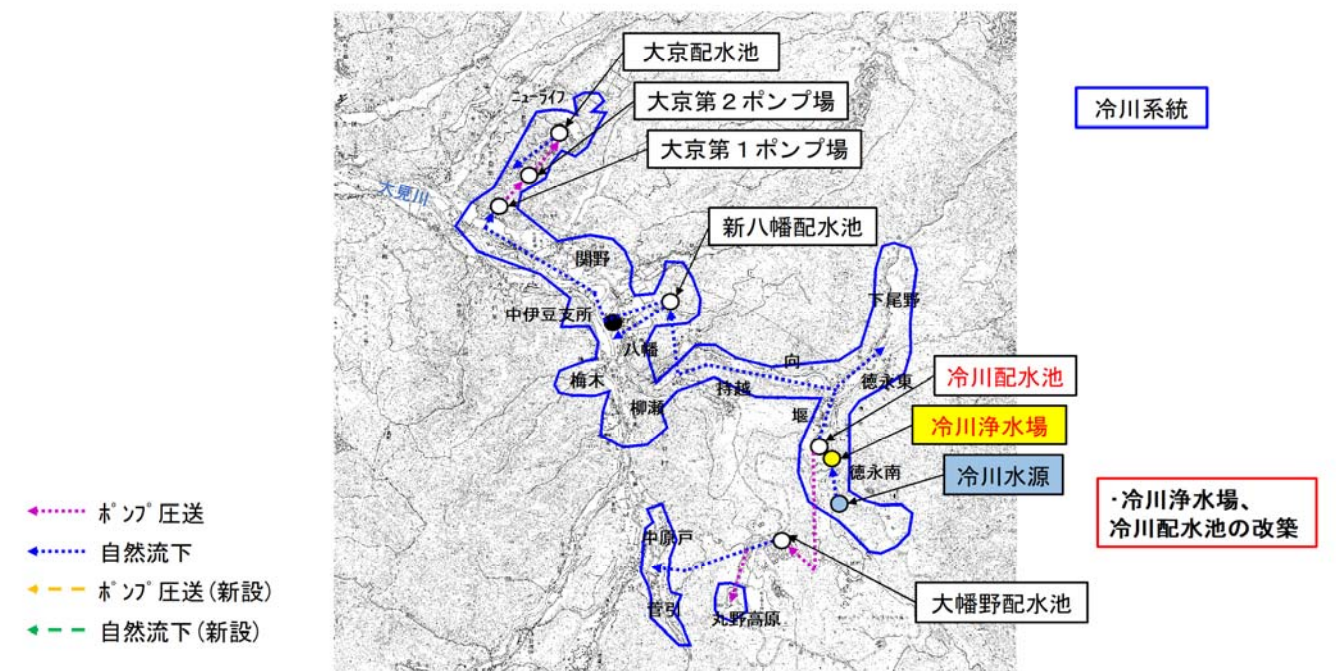
①配水区域の見直し

- ・小土肥地区の配水区を土肥（中村）地区水神橋まで拡張し、さらに第4水源（坑内水）を活用し、新田配水池（新設）、第2調圧槽から配水する。これにより、維持管理に苦慮し、老朽化している清越浄水場等を廃止し、更新費、維持管理費を削減する。

現況施設平面図（中伊豆地区）



施設更新計画（中伊豆地区）



②施設更新、規模縮小・適正化

- ・中伊豆地区の広範囲を補っている冷川浄水場・配水池を更新し、施設の強靱化・適正化を図る。



（４）その他の実現方策

- ①水安全計画の策定と運用方針：水質管理体制の徹底を図り、信頼性のある水道システムづくりを目指すため、水安全計画の策定を検討する。
- ②災害対応体制：「伊豆市災害時給水対策マニュアル」の策定を検討すると共に、マニュアルに基づいた訓練を実施するなどの体制を整え、危機対応が図れるように努める。
- ③適正な料金体系の検討：給水収益の減少を踏まえ、持続可能な水道事業を運営していくために、将来を見据えた料金体系を検討する。
- ④広域化、官民連携、DX・ICTの推進：「静岡県水道広域化推進プラン」の推進に取り組み、DX、ICTを活用しながら経営資源の効率的な運用に取り組む。
- ⑤組織運営・人材育成の方針：組織体制を強化するために、技術職員の適正配置を検討する。また、事業の進捗の遅れが発生しないように、水道業務経験年数を考慮した人員の配置や職員の技術力向上も合わせて取り組む。

職員数（技術職） 現状：５人 → 計画：６人

- ⑥情報公開と住民参加の仕組み：住民の皆様と水道事業の将来を一緒に考えて、作っていただけるような積極的でわかりやすい情報提供を目指し、住民が水道事業に直接参加できるような仕組み作りを通して、事業運営を継続していただけるような体制を構築する。

５．投資・財政計画

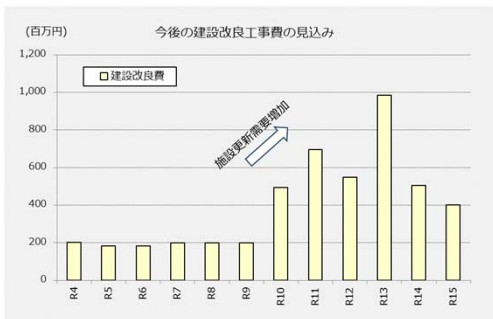
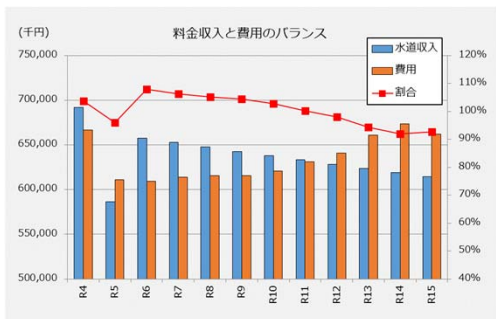
（１）投資・財政計画の策定

投資・財政計画はこれまでの実績と今後の水需要予測に基づき、現行の料金体系のよる給水収入と施設整備計画・事業を踏まえ、策定する。

【投資の目標】	【財政の目標】
・浄水場耐震化率7.6% → 83.4%	・経常収支比率100%以上
・配水池耐震化率49.3% → 63.3%	・内部留保資金8.0億 → 現状以上
・有収率70% → 80%	
・管路更新率0.52%	

（２）財政計画

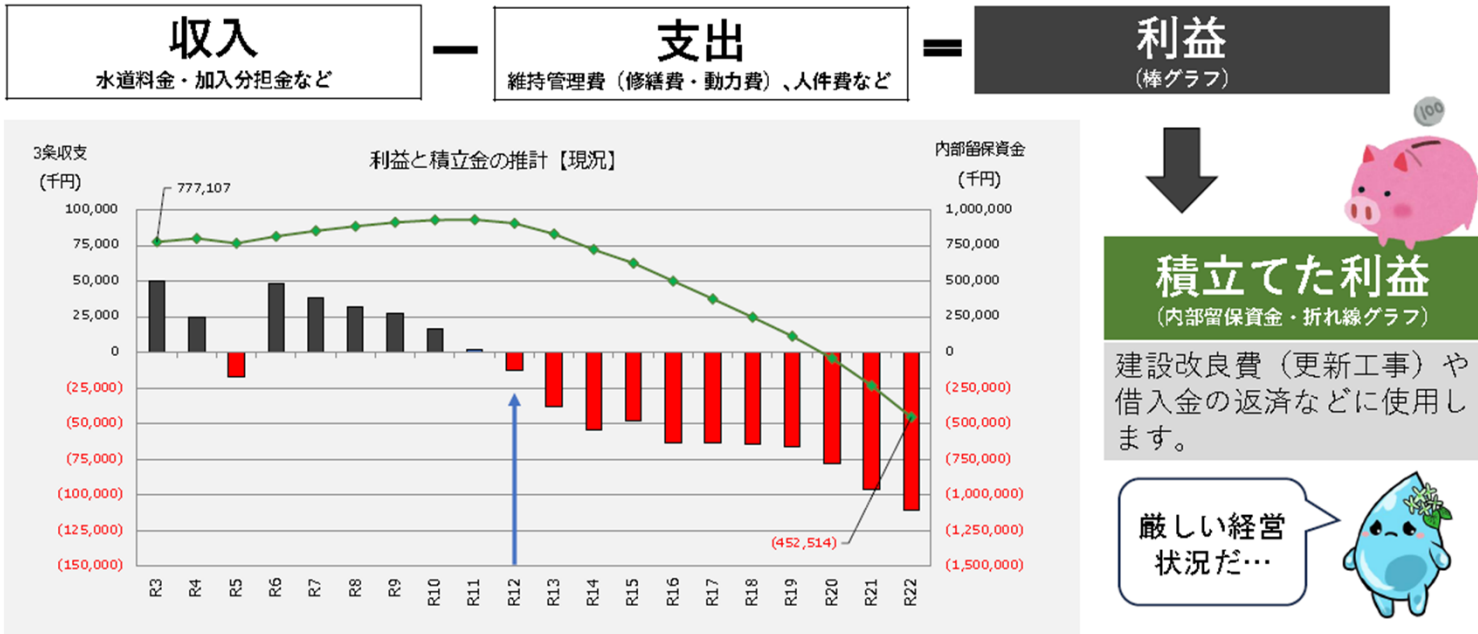
- ①料金収入：水需要の減少に伴う料金収入は減少傾向にあり、令和12年度に水道収入と費用の割合が100%を下回り、水道料金で給水に係る費用を賄えなくなる見込みである。
- ②建設改良工事費：施設の老朽化が進行しており、計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。令和10年度以降に建設改良工事費の増加が見込まれる。
- ③企業債残高：今後の経営状況を考慮しつつ、水道施設等の更新などの投資的経費に対する財源として、企業債を活用していく必要があるが、残高が増えると、支払利息が収支を圧迫する可能性があるため、計画的な活用を検討する。



※ ICT：情報通信技術（Information and Communication Technology）や機器利用による情報の蓄積・連携強化によりサービスの円滑化、向上に活かす取り組み

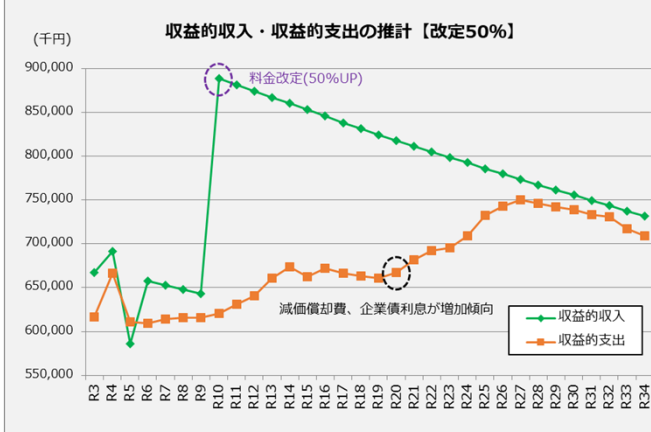
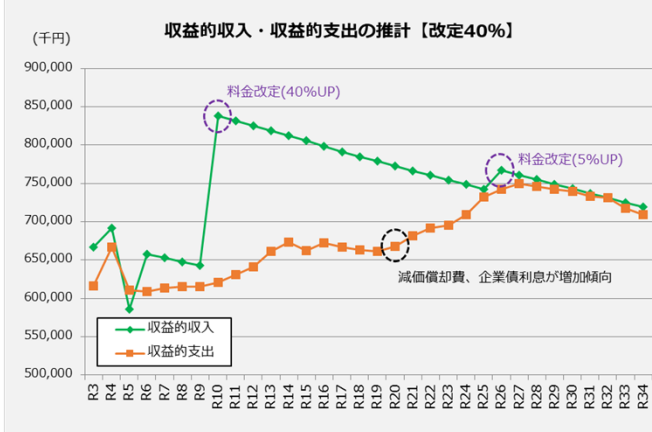
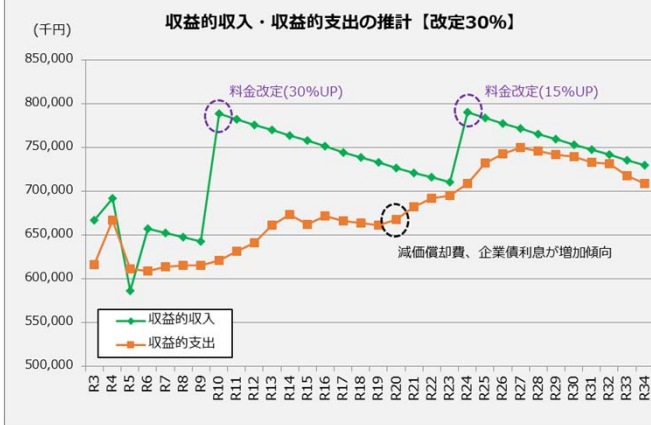
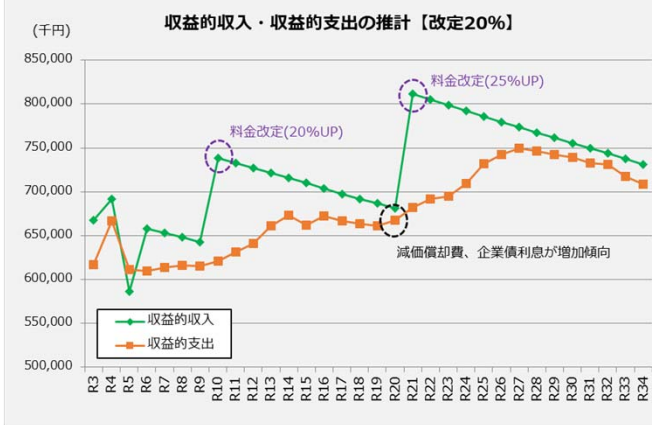
（３）財政収支シミュレーション

有収水量の減少に伴い、給水収益が減っていく傾向となる。そのため収入も減少傾向となるが、維持管理費（修繕費・動力費）、企業債支払利息の増加から支出は増加傾向を示し、収支（利益）が悪化する結果となる。令和12年度以降は収支が赤字となり、内部留保資金も枯渇してしまうため、料金改定を検討する必要がある。



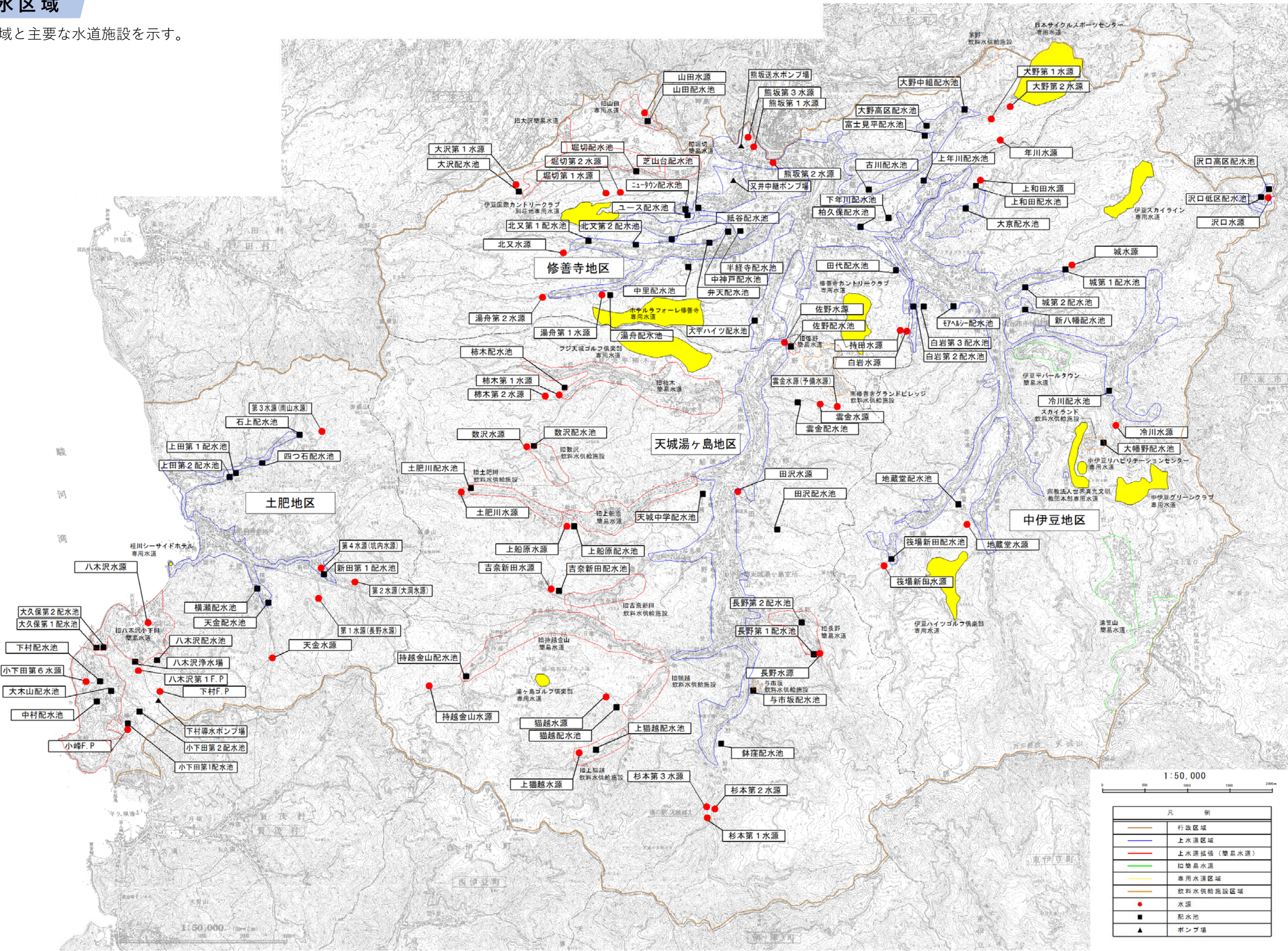
（４）料金改定の必要性

- 収入が減少傾向にある中、電気使用料、資材価格の高騰等により経営が悪化する。
 - 経営改善に向けて、収入の確保や支出削減等に取り組んでいるが、現状の水道料金では費用を賄えなくなる見通しが高い。
 - 水道水を安定的に供給するために、施設の計画的な更新が必要不可欠となる。
- ☆今後も安定的に水道事業を運営していくために主な収入である水道料金の改定が必要となる。費用負担と効果のバランスを考慮しながら、料金改定方を検討していく。
- 以下に令和10年度に料金改定を行うシミュレーション結果を示す。（料金改定率20%～50%）



配水区域

配水区域と主要な水道施設を示す。





伊豆市水道事業ビジョン・経営戦略（概要版）

令和7年3月 作成

伊豆市役所 建設部上下水道課

〒410-2592 静岡県伊豆市八幡500-1

電 話 0558-83-3950

F A X 0558-75-7177

E-mail jyosui@city.izu.shizuoka.jp